

第42回 向日市上下水道事業懇談会 議事録

日 時 : 令和6年12月23日(月) 午後2時から3時30分まで
場 所 : 向日市役所本館 第7会議室(3階)
出席者 : (委 員) 太田委員他7名(1名欠席)
(事務局) 都市整備部長他10名

1 会長あいさつ

2 議事

議事1 【令和5年度 水道事業会計決算及び主要事業について】

事務局説明

・令和5年度 水道事業会計決算及び主要事業について 事務局説明

○質疑

委員 基幹管路の耐震化について、計画的に耐震化を進めていると思うが、計画と比較してどのような進捗か。また、今後の見通しを教えてください。

事務局 現在耐震化計画の策定作業を進めており、来年1月には計画がほぼ固まる。令和5年度末時点の耐震化率は32.8%であるが、令和6年度末には46.1%となる見通しである。

会長 令和6年度に耐震化率が46.1%となるとのことであるが、京都府内の平均と同程度の耐震率となるということか。

事務局 京都府内の耐震化率は令和4年度末時点のものであるため、令和6年度に京都府内の平均に達するかについては分からない。

委員 基幹管路の耐震化を計画どおりに実施するうえでカギとなるのは予算を確保できるかどうかにかかっているのか。

事務局 予算の確保だけでなく、避難所など重要な地点への給水を優先させるといった視点で優先順位をつけており、効率的に工事を実施し耐震化率を上げられるよう進めていきたい。

会長 予算の確保とともに、昨今の人員不足により発注しても業者の人員の確保ができず、工事を請けてもらえないということもあるため、計画的に進めていくことが重要である。

委員 耐震管とは地震でもつぶれない管ということか。

事務局 過去の災害では、地震の影響で管と管とをつなぐ継手部分が外れ水道管の水が漏れ、水が届かなくなった。

現在は継手部分が抜けない構造の耐震管に順次更新を進めているところであり、耐震管の材質はダクタイル鋳鉄管である。

なお、管そのものにはある程度の強度があり、地震によりつぶれてしまうということではない。

会長 耐震管は能登半島地震のような道路が大きくずれるような地震には耐えられ

ないが、揺れを吸収することができるためある程度の地震には耐えうるものである。

委員 物集女町豆尾地区他の工事について、洛西口に向けて東西にφ 200mmの管が敷設されているが、これは阪急洛西口駅西地区の開発に伴い、新たに敷設されたものか。

事務局 そのとおりである。洛西口駅西地区の開発に伴い新たに敷設したものである。

委員 令和5年度の決算についてどのように評価しているか。

事務局 令和5年度の収支は一応プラスとなっているが、浄水場の修繕が増えており推移をみると支出が増加してきている。

計画的に修繕を行っているが、想定していない故障もある。水道会計は料金収入で賄っているが、不足する部分は内部留保資金を取り崩しており、苦しい会計である。

委員 決算についてもう少し詳しい分析を行っているのであれば資料が欲しい。例えば、世帯数の増減や、個人の住居と店舗の内訳などが分かれば示してほしい。

事務局 給水世帯数はわかるが、増減等を関連させた分析は行っていない。また、個人と店舗のデータについては持ち合わせていない。

会長 以前の懇談会で審議した、上下水道事業経営戦略にももう少し詳細のわかる資料があったのではないか。

上下水道事業経営戦略では、今後の10年間の人口推計や収益の見込みの試算をお示しした。

議事2 【令和5年度 下水道事業会計決算及び主要事業について】

事務局説明

- ・令和5年度 下水道事業会計決算及び主要事業について 事務局説明

○質疑

委員 能登半島地震では下水管が大きな被害をうけた。地震をきっかけとして下水道についても耐震化が必要といったことにはならないのか。

事務局 阪神淡路大震災をきっかけとして国において耐震化の指針が示されており、それ以降の工事については、耐震化の基準で施工されている。指針以前に施工された下水管についても、平成15年に管路の調査を行い耐震化の適合性を確認している。そのため、本市の下水道管路において、直ちに対応が必要なものはないと考えている。

委員 能登半島地震の被害を踏まえて国において、耐震化の基準の見直しはあるのか。

事務局 今のところそのような話は聞いていない。

委員 公共下水道事業報告書にある料金回収率とはどういったものか説明してほしい。

事務局 水道の料金回収率については、水を作る際にかかった経費を水道料金でどれだけ回収したかを示したものであり、下水については、下水処理にかかる費用をどれだけ料金で回収できているかを示したものである。

水道に関しては昨年度水道料金の減免が行われ、料金収入ではなく一般会計の補助金を受けたことから、料金回収率が減少した。

委員 料金回収率は重要な指標であり経営の健全化の観点からも常に注目しておく必要がある。

委員 未徴収債権については3年で時効をとなるのか。

事務局 下水道使用料は5年で時効を迎える。水道料金については一般の債権債務となるので、一律に時効を定めることはない。

議事3 【京都府営水道事業経営審議会の状況について（報告）】

事務局説明

- ・京都府営水道事業経営審議会の状況について（報告） 事務局説明

○質疑

会長 府営水道の料金について、建設負担料金の単価が下がり、使用料金単価が上がるということであるが、向日市にどれくらい影響するのか。

事務局 まだ試算出来ていない。今後の見通しを踏まえたうえでお示しできたらと考えている。

議事4 【その他】

事務局説明

- ・その他について 事務局説明

○質疑

委員 最近メディアで頻繁に報道されているPFOS及びPFOAについて、向日市の水道は影響あるか。

事務局 令和2年からPFOS及びPFOAの調査を毎年しており、国の基準である50ng/Lの10分の1程度の値である。

委員 PFOS及びPFOAがまったく検出されていない事業体もあるのか。

事務局 京都府内では2つの事業体が未検出であったと記憶している。